

中期目標・中期計画

平成 26 年 (2014) ~平成 30 年 (2018)

進捗状況報告書 (平成 27 年度)

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～4
3. 中期計画（目標，計画）	
▪ 家政学部 生活科学科（生活科学専攻，住居学専攻）	5～9
▪ // 健康栄養学科	10～12
▪ 文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻，初等教育学専攻）	13～19
▪ 大学院 文化創造学研究科	20～24
▪ // 生活科学研究科	25～26
▪ 地域文化研究所	27～28
▪ 文化情報研究センター	29～31
▪ 食文化開発支援センター	32～33
▪ 長寿健康栄養学センター	34～35
▪ 沖縄カリキュラム開発研究センター	36～38
▪ 南アジア研究センター	39～41

I 学園の規模の展望

中期計画												進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 入学者数の推移（H22～H26）と予測（H27～H30）														
（単位：人）														
学部	学科		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
家政	生活科	入学定員	60	60	60	60	60	40	40	40	40			
		志願者	42	42	38	51	52							
		合格者	40	38	52	75	52							
		入学者	18	29	23	27	27	(40)	(40)	(40)	(40)			
健康栄養	健康栄養	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160			
		志願者	190	278	329	332	277							
		合格者	187	274	273	257	227							
		入学者	114	146	181	166	125	(160)	(160)	(160)	(160)			
文化創造	文化創造	入学定員	110	110	110	110	110	130	130	130	130			
		志願者	117	132	178	160	132							
		合格者	115	130	174	158	127							
		入学者	56	68	83	81	71	(120)	(130)	(130)	(130)			
学部合計	合計	入学定員	330	330	330	330	330	330	330	330	330			
		志願者	349	452	545	543	461							
		合格者	342	442	499	490	407							
		入学者	188	243	287	274	223	(320)	(330)	(330)	(330)			
<p>※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。</p> <p>2. これまでの実施策と今後の方針</p> <p>本学の入学者数は平成22年度以降、微増の傾向であるが、特に、健康栄養学科の受験生は増加しているものの入学定員を満たしていない。他の学科においては入学者が入学定員を満たしていない。</p> <p>今後の対策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域ごとの学生募集担当者の見直しを進めながら受験生と高校の進路指導主事など教諭への連携密度を深化させる。 (2) 大学説明会・オープンキャンパスの改善とPRを強化し参加者の増を図る。 (3) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (4) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行の手引書「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (5) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。 (6) 全国的に保育士のニーズが高まることが予想されるため、平成27年度に入学定員の変更を行った。学生募集環境を見極めて、より安定的な学生の確保を実現する。 														
<p>H27 学生募集活動結果（平成28年度入学者数）</p> <p>生活科学科 22人</p> <p>健康栄養学科 132人</p> <p>文化創造学科 80人</p> <p>編入学 18人 健康栄養学科 6人</p> <p>大学院 19人 文化創造学科 12人</p> <p>通学 9人</p> <p>通信教育課程 10人</p>														

II 経営改善の取組

中期計画									進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 学生数計画 (単位：人)									II	学生数 (H28. 3. 23 現在) 大学院生 63 名 学部生 1,037 名	学生数一覧表
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
大学院	69	71	68	92	92	92	92	21			
学 部	943	1,013	1,109	1,172	1,224	1,280	1,310	297			
合 計	1,012	1,084	1,177	1,264	1,316	1,372	1,402	318			
2. 常勤教職員数計画 (単位：人)									IV	平成 27 年度常勤教職員 常勤教員 93 名 常勤職員 41 名	
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
常勤教員数	84	91	95	95	100	100	100	9			
常勤職員数	41	41	42	42	45	45	45	4			
合 計	125	132	137	137	145	145	145	13			
3. 消費収支計画 (単位：百万円)											
区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	増減対 25			
学生等納付金	1,126	1,241	1,302	1,389	1,444	1,500	1,530	289			
補助金	164	200	216	147	150	151	151	-49			
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	99	84	90	90	90	90	0	6			
帰属収入合計	1,389	1,525	1,608	1,626	1,684	1,741	1,771	246			
基本金組入額	-71	-244	-234	-85	-85	-85	-85	159			
消費収入合計	1,318	1,281	1,374	1,541	1,599	1,656	1,686	405			
人件費比率	54.0%	51.0%	51.7%	53.1%	54.2%	52.4%	51.6%	1%			
人件費	750	777	832	863	913	913	913	136			
一般経費	478	480	489	498	503	509	512	32			
減価償却額	138	146	156	158	137	132	130	-16			
経常経費	616	626	645	656	640	641	642	16			
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	30	0	0	0	0	0	-30			
消費支出合計	1,366	1,433	1,477	1,519	1,553	1,554	1,555	122			
帰属収支差額	23	92	131	107	131	187	216	124			
消費収支差額	-48	-152	-103	22	46	102	131	283			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越 消費収支差額	-2,568	-2,720	-2,823	-2,801	-2,755	-2,653	-2,522	198			
同上対帰属収 入比率	-184.9%	-178.4%	-175.6%	-172.3%	-163.6%	-152.4%	-142.4%	36.0%			
(参 考) 借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0			

<p>1 業務運営計画</p> <p>(1) 帰属収入の増を図る</p> <p>① 入学定員と収容定員確保のための活動の推進</p> <p>② 平成 29 年度（最終年度）における帰属収支差額比率 10% を目標とする。</p> <p>(2) 国庫補助金の確保を図る（経常費補助金・私立大学等改革総合支援事業・私立大学経営強化集中支援事業・科学研究費補助金等）</p> <p>① 指導支援を積極的に行い、獲得する。</p> <p>(3) 消費支出の低減を図る</p> <p>① きめ細かい予算立案と執行管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部署予算申請内容の確実なヒアリングによる予算策定する。 ・ 予算執行管理を徹底する。 <p>(4) 健全・安全な教育環境の提供を図る。</p> <p>① 長寿健康栄養学センター設置工事（H27 年度） // 附帯工事（H27 年度）</p> <p>② 校舎及び教育設備の修繕維持は財政面を考慮しながら計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータ教室のパソコンの入替計画立案と実施（入替完了 H27 年度）する。 <p>(5) 大学経営の意思決定に機能するための措置</p> <p>① I R 室の充実を図り、大学の質の保証、大学の諸活動に係る一元化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25 年度 I R 室整備を完了させ、教育研究情報の収集、分析し、充実を図る。 <p>2 広報活動計画</p> <p>(1) 戦略的な広報活動計画を立案し強力に実施する。</p> <p>① 年間活動計画の立案、実施</p> <p>② 広報担当者（高校・短大）配置</p> <p>③ 広報資料作成と活用</p> <p>④ 大学説明会、オープンキャンパス、ガイダンスの実施</p>	<p>1</p> <p>(1)</p> <p>II ① 新入学生 233/330=70.6% 編入学 18 名 大学院 19 名 収容定員（H27.4.4 現在）1,059/1,412=75%</p> <p>II ② 最終年度に向けて鋭意努力する。</p> <p>(2)</p> <p>IV ① 獲得補助金 経常費補助金 215,891 千円 ・ 科学技術人材育成費補助事業（ダイバーシティ） 5,111 千円 ・ 学術研究振興資金 300 千円 ・ 私立大学等改革総合支援事業 長寿健康栄養学センター 15,618 千円 タイプ 1～3 15,178 千円 ・ 私立大学経営強化集中支援事業 41,000 千円</p> <p>(3)</p> <p>IV ① ・ 申請内容を精査し、効率化を図り策定した（次年度予算） ・ H27 年度の予算執行管理は徹底して行った</p> <p>(4)</p> <p>IV ① 完了済（H27 年度）</p> <p>IV ② パソコン入れ替え完了済（H26 年度） ③ 長寿健康栄養学センター設置工事に伴い、4 号館のトイレ改修工事を実施した ④ 老朽化、燃料費抑制のために、空調システム改善計画の検討を開始した（ボイラー暖房（2・3・5 号館・図書館）→冷暖房エアコン）</p> <p>(5)</p> <p>II ① 設置し、充実を図っている</p> <p>(1) 出願総数 427 件（前年比 92.6%）</p> <p>IV ① 募集要項書</p> <p>IV ② 担当配置表</p> <p>IV ③ リーフレット</p> <p>IV ④ 大学説明会 校参加 オープンキャンパス</p>	<p>学生数一覧表（4/4 版）</p> <p>国庫補助金、科学研究費補助金、受託研究費</p> <p>平成 28 年度予算書</p> <p>授業改善アンケート報告書 SWOT 分析表</p> <p>出願・手続一覧 2016 年度募集要項 担当配置表 リーフレット・ちらし 大学説明会参加者名簿</p>
---	--	--

<p>⑤各種コンテストの実施 ⑥出張講義のPRと実施 ⑦「おうらい」の発刊と高校への活用PR ⑧奨学制度の整備 ⑨スクールバスの運行 ⑩効果的な広告宣伝の実施</p> <p>(2) 学部の編入学生の募集活動</p> <p>(3) 大学院の整備と募集 ①文化創造学研究科（通信課程）の入学定員を検討する。 ②生活科学研究科に応用栄養学専攻を新設する。</p> <p>3 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻別の改革 ①学科専攻の入学定員の見直しを行い入学定員の確保を図る。 ・入学定員 330 名、収容定員 1,320 名の安定的な確保を図るため、平成 27 年 4 月を目標に入学定員を変更する。 (住居学専攻入学定員 40 名の内 20 名を初等教育学専攻へ移動し、初等教育学専攻の入学定員を 50 名から 70 名に変更。)</p> <p>(2) 学生支援の充実を図る ①教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る。 ②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率 98%を目指す。 ③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる。</p> <p>(3) 将来を見据え活性化を図る教職員の配置をする。 ①任期付雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う。 ②明確な人事評価の実施と業績配分を行う。</p>	<p>IV IV V IV II IV III II V V IV V V III III</p>	<p>⑤各種コンテストの実施 ⑥出張講義のPRと実施 ⑦「おうらい」の発刊と高校への活用PR ⑧奨学制度の整備 ⑨スクールバスの運行 ⑩効果的な広告宣伝の実施</p> <p>H28 年編入学生数 18 名</p> <p>①検討するまでに到らなかった。 ②課程認定を申請し、認可された。（平成 27 年度実施）</p> <p>①住居学専攻入学定員 40 名の内 20 名を初等教育学専攻へ移動し、初等教育学専攻の入学定員を 50 名から 70 名に変更。（平成 27 年度）</p> <p>①教職員が協力して学生の指導・支援を実施した。 ②H27 年度は、就職内定率 98%であり目標を達成した。 ③特別奨学金、遠隔地奨学金を継続した。</p> <p>①任期付雇用制度を維持、採用までに留まった。 ②従前と比較して人事評価は進捗した。</p>	<p>各種コンクール出品数 出張講義一覧 おうらい冊子送付先 特別奨学金選抜者</p> <p>H28 年編入学生数</p> <p>平成 27 年度就職状況</p>
--	--	--	---

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部 ， 学科名 生活科学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた専門知識・技術を習得するための教育課程を整備する。 ・保育士養成課程を廃止し、家庭科教員養成のみに専念するためカリキュラムを変更する。 ・外部評価委員から家庭科教員の被服実習技術力低下の指摘があり、実習科目を増加させる。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図り、シラバスを充実させる。 ・衣料管理士養成課程を導入した。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科は実習が全体の5/10を占める教科であるため、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるようにした。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員を養成するためのカリキュラムを編成した。 ・アクティブラーニングを採り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に知識力を身に付けさせ、合わせて文章能力も付けさせる。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施しカリキュラムの改善を図る。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせ専門基礎テキストを改訂する。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂する。 ・現在の定員充足率は72.5%であるため、これを100%にするため教員採用試験の合格率をあげ、就職に結びつくようにする。 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・学生主体の研究会を発展的に支援し、学際的な研究価値を充実させることにより、主体的な能力を身に付け、学問的意義や学修することへの関心を促す。 ・学生の学修履歴（ポートフォリオの作成など）と自己管理システムの構築 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>①カリキュラムの変更（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーに従い専門知識・技術を習得するための教育課程を整備した。 ・家庭科教員養成と衣料管理士資格取得のためのカリキュラムとコアカリキュラムを変更した。 ・家庭科教員の被服実習技術力向上のための実習科目（洋裁・和裁）を増加させた。 ・授業科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図った。 <p>②実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の実習に合わせて、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるようにした。 ・カリキュラムポリシーに従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員を養成するためのカリキュラムを編成した。 ・実習・演習を充実しアクティブラーニングを採り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図っている。 <p>③入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校で学ぶ国語・数学の基礎能力をつけるために入学前課題を改訂した。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）に則り、入学前の課題の評価をグレードアップテストで実施した。 <p>④専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコアカリキュラムに合わせ専門基礎テキストを改訂した。 <p>⑤資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂した。 ・4年生で岐阜県中学校家庭科教員の採用試験に合格した。 ・学修成果の測定・把握のために検定等を実施し、学生にとって成果の可視化を図った。 ・学生主体の研究会の進展を図った。 	<p>①カリキュラム ②コアカリキュラム ③科目のナンバリング化</p> <p>①カリキュラム</p> <p>④入学前課題</p> <p>⑤専門基礎テキスト(改訂版)</p> <p>⑥資格取得ガイドブック (2015年1月改訂版)</p>

①卒業時までには二級建築士合格レベルの知識を有する人材を養成する（住居学専攻）	III	①過去5年間で28名（卒業後の受験であるため確認が取れている数）が二級建築士に合格している。	広報資料
②設計論・製図をコアカリキュラムとし構成し、カリキュラムマップによる教育と学修成果のマッチングを図る（住居学専攻）	III	②平成27年度カリキュラムの見直しを行い、設計論・製図及びCAD演習をメイン・コアとし、二級建築士学科試験4科目の系統によるコアカリキュラムを編成した。また、コアカリキュラムを構成する各科目の到達目標と各学年での到達目標を明確化した。	学生便覧 住居学専攻コアカリキュラムフロー
③同上及び建築・インテリアの建築実践プロジェクトによる実践力を修得させる（住居学専攻） ・学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。（ポートフォリオの作成など）	III	③学内のトイレ改修について、インテリアデザイン論でデザイン募集を行い、優秀作品を採用して実際にトイレ改修に反映させた。そのほか、災害時浴室棟の提案を行い学内に施設を建設している。3年次終了時に、就活資料としても活用できるよう、建築実践プロジェクトの成果を含めたポートフォリオの作成を指導している。	トイレのリフォーム 災害時浴室棟
④建設実践活動、特別プロジェクト実習及びコミュニケーション講座の充実（住居学専攻）	III	④平成26年度から特別プロジェクト実習で基本計画を進めてきた災害時浴室棟を平成27年度から建設に取り掛かった。コミュニケーション講座の充実については、2015年1月に「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のテキストを改訂し、就職活動メールマナーの項を追加し、平成27年度から基礎演習Ⅱでビジネスマナーとともに指導している。	「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のテキスト
⑤各自の将来進路に合わせ、クラスアドバイザーを中心とした取得資格の選択とその取得計画の指導と取得に必要な専門科目、専門演習科目の構造化と精選を行う（住居学専攻）	III	⑤1年次にはまず全員にカラーコーディネーター2・3級を受験させ、4年間を通した資格取得の学修サイクルを構築させるとともに、宅地建物取引士（1年次から選択的に受験）、インテリアコーディネーター（2年次から選択的に受験）、福祉住環境コーディネーター2級（2年次から選択的に受験）、キッチンスペシャリスト（3年次から選択的に受験）についてはカリキュラムの中に専門演習を設け、アドバイザー面談での指導の下に計画的な資格取得への取り組みを行わせている。	授業時間割 資格取得フロー
⑥専門基礎テキスト「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び初年次教育テキスト（補完教育用）による基礎力の学修、確認テストを充実する（住居学専攻）	III	⑥基礎力を確認するためのテストを行い、個別支援で学修の充実に努めている。	基礎力のための年間履修計画表
（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）			
①コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻） ・長期休暇学修課題の実施 ・対策講座の実施	III	①コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻） ・長期休暇学修課題を実施した。 ・対策講座を実施した。	⑦長期休暇課題 ⑧資格に関連した生活科学専攻の学修活動
②オフィスアワーを活用しGPAを基準にしたクラス分けを行い、能力別の学修支援を導入（生活科学専攻）	I	②GPAの活用ができていない。（生活科学専攻） ・学年ごとの成績に差がみられ、学年内で能力別に分けるというよりも、学年ごとの学修支援が必要であったからである。	
①全学的に保育士の養成ニーズが高くなり、入学定員の変更を行う。（住居学専攻）	III	住居学専攻の定員を平成27年度から40名から20名に変更した。	募集要項

②クラスアドバイザー面談記録・自助資源シートと合わせたデータの整備と効果的な活用法の開発 (住居学専攻)	III	②学生ごとの学修到達度確認シートのフォーマットを修正した。	フォーマット
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (生活科学専攻・住居学専攻)			
①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。(生活科学専攻)	III	①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種資格取得の支援については実施した。(生活科学専攻)	⑧資格に関連した生活科学専攻の学修活動
②アドバイザーによる個々への対応を実施 (生活科学専攻) ・教員採用試験など不合格者に対して、サポート体制を構築する。	III	②アドバイザーによる個々への対応を実施 (生活科学専攻) ・教員採用試験など不合格者に対して面談し、校種や常勤・非常勤の希望を尋ね講師先の紹介を行っている。	⑨就職状況
① 日常生活を中心とし、資格取得、就職活動指導等のキャリア支援センターや教育支援センターとの連携による対応の充実を図る (住居学専攻)	III	①特別プロジェクト実習の一部や長期休暇において教員指導の下の学習会を開催し、資格取得に向けた自己学習支援を行っている。 就職活動指導については、専攻で就活セミナーを開催するとともに、学生-アドバイザー-キャリア支援センターとの連携により、就活がうまくいっていない学生の就職支援を行い、就職率 100%を達成した。	過去問プリント等
②学生主体の研究活動を発展的に支援し、学際的な刺激を提供し、研究や学修への関心を促す。(住居学専攻)	III	②特別プロジェクト実習における建設実践活動では、教員のサポートの下で、3年次リーダーの学生がより主体的にプロジェクトを運営できるように改善した。	H27 就職先一覧 作業写真等
③アクティブラーニングを導入し倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。(住居学専攻)	III	日本建築学会優秀作品展、雑誌『近代建築・卒業制作』、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展、JIA 東海学生卒業設計コンクールなどに出品している。学生作品コンクールである、ぎふ建築・生活・芸術系学生優秀作品展では、3年(2015～2017)連続で最優秀賞・優秀賞・審査員賞などを受けている。	打ち合わせ資料 受賞者一覧
④リメディアル教育を積極的に進め、質の高い専門教育を実現する。(住居学専攻)	III	③特別プロジェクト実習の建設実践活動を中心に、実習、演習科目において、まさにアクティブラーニングを展開している。	広報資料
④リメディアル教育を積極的に進め、質の高い専門教育を実現する。(住居学専攻)	III	④成績不振者に対して、入学前支援テキストに基づいて高校生以下の学修におけるつまづきについて、個別に支援プリントを送付し、入学前に学び直しができるよう支援している。 また、1年次前期の構造力学基礎Ⅰ、後期の自己創造Ⅰにおいて、数学基礎力を支援している。	入学前支援テキスト (抜粋)

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・ 具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。 <p>② 岐阜県内の子育て支援に関する資料収集を行い、状況を把握し地域との連携を図る。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「小1プロブレム」について幼稚園・保育所と小学校の連携について山県市を中心に調査研究を実施する。 <p>① 科学研究費補助金等の研究資金により、申請、採択のための取組み、多様な研究成果を生み出し、特色ある研究を組織的に推進し、研究成果を創出する（住居学専攻）</p> <p>② 住居学に係わる共同研究「住居学研究誌」を年1回、定期的に継続発刊し、研究の充実を図る（住居学専攻）</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>① 研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山県市の幼稚園・保育所、小学校に調査を依頼し研究を進める。 ・ 家庭科教育の教材開発として保育領域の映像化の計画を実施する。さらに、被服領域、消費・環境領域などにも広げていきたい。 ・ 産・官・学連携による共同研究の推進 <p>① 住居に係わる共同研究「住居学研究誌」の発刊及び「岐阜女子大学紀要」への掲載を積極的に行う。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会との連携活動を強化 	<p>II</p> <p>I</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>I</p> <p>IV</p> <p>II</p>	<p>① 科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活科学専攻として、衣生活分野の研究を進める計画である。 <p>② 岐阜県内の子育て支援に関する資料収集を行い、状況を把握し地域との連携を図る。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士養成が専攻として廃止されたことと、担当教員の退職により調査研究は中断され、後任の教員も分野が異なったためである。そこで、この研究は断念した。 <p>① 教員個人の研究テーマによる科学研究費補助金採択実績はあるものの、専攻教員組織による採択実績はない（申請実績有り）。今後、生活科学研究センターでの研究活動にあわせ、専攻教員組織による科学研究費補助金採択に向けた取組みを強化する予定である。</p> <p>② 「住居学専攻研究報告書」Vol.1を2011にを発刊後は住居学専攻の状況報告を含めた「卒業研究要旨集」毎年を発刊している。</p> <p>① 研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者退職と生活科学専攻は衣生活を中心とした内容に変更したため計画を断念した。 ・ 家庭科教育の教材開発としてDVDの制作を実施した。 <p>① 住居学研究誌「住居学専攻研究報告書」の発刊については(1)②に記載の通りである。紀要への掲載は、平成26年度に専攻全教員連名による報告を掲載しているものの平成27年度は掲載すべき内容検討にとどまり未掲載である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各務原市及び山県市から空家のリノベーション等について相談を受け、連携して事業を進めている。 	<p>⑩衣食住生活研究センター 移設活研究部門計画</p> <p>⑪DVD(写真)</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻）</p> <p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」ベビーマッサージ・キッズタッチ、らくちんこども食、クラフト村の実施と充実（生活科学専攻）</p> <p>②毎年300点ほどの作品が集まり、中学生から60歳以上の方まで幅広い応募がある。このコンクールを更に充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>③伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように中学生にも参加を募る。また大学祭に表彰式と作品展を実施し、充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>④学生の学んだ技術や技能を活かして地域のファッション産業界や社会と連携し小物の企画・製造・販売を実施する。（生活科学専攻）</p> <p>①県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力し、地域との連携を推進する。（住居学専攻）</p> <p>②高校生・短大生対象の「リフォームコンテスト」の開催による高大連携を推進する（住居学専攻）</p> <p>③建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢献（住居学専攻）</p> <p>④「住まいの相談室」のホームページなどによるPRと活動組織の活性化を行う。（住居学専攻）</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>①子育て支援「ママ・パパアゴラ」ベビーマッサージ・キッズタッチ、らくちんこども食、クラフト村の実施と充実（生活科学専攻）</p> <p>・当初計画した子育て支援が目的を達成できたことから、平成27年度で終了とした。</p> <p>②手づくり絵本コンクール（生活科学専攻）</p> <p>・平成27年度 第6回の絵本コンクールは249名の応募があった。前年度の応募件数は350点であったのでやや減少傾向にあった。</p> <p>③伝統文化裁縫コンテスト（生活科学専攻）</p> <p>・平成27年度 第3回伝統文化裁縫コンテストは「衣服作品」部門と「アイデア作品」部門があり、40点の応募があった。前年度は49点であった。</p> <p>④Eco+もの作りプロジェクト（生活科学専攻）</p> <p>・3年生を中心に1年生から4年生まで縦割りで活動している。</p> <p>①・岐阜県建築審査会会長（富士）・岐阜県建築士審査会会長（富士）・岐阜県建築士会CPD評議会会長（富士）・日本建築学会東海支部役員会（山中）・日本建築学会岐阜支所運営委員（山中）・山県市都市計画審議会委員（黒見）・山県市景観審議会委員（黒見）・高島屋南地区市街地再開発事業特定業務代行者選定委員会（黒見）・ぎふ景観まちづくりファンド運営委員会（黒見）・岐阜市中央卸売市場あり方検討委員会（黒見）・岐阜市開発審査会委員（大崎）・岐阜県建設工事総合評価会議委員（大崎）・岐阜市建設工事総合評価審査委員（大崎）・岐阜県公害審査会調停委員（大崎）・愛知県建築審査会委員（大崎）・岐阜市地球温暖化対策委員（大崎）等で大いに貢献した。</p> <p>②第7回わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストを主催し、岐阜県内の高等学校はじめ静岡県、山梨県、富山県、三重県、沖縄県など153件の応募で高大連携を推進した。</p> <p>③わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストの内容を岐阜市の景観保存に関する課題を設定し、建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などに作品募集した結果153件の応募があった。</p> <p>④各務原市及び山県市から空家のリノベーション等について相談を受け、連携して事業を進めている。</p>	<p>⑫第9回ママ・パパアゴラのチラシ</p> <p>⑬第6回手づくり絵本コンクールチラシ</p> <p>⑭第3回伝統文化裁縫コンテストチラシ</p> <p>⑮平成27年度 Eco+もの作りプロジェクト活動報告</p> <p>出張届</p> <p>入賞作品集</p> <p>応募要項配布先一覧 応募課題</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 若手研究者が研究を進める上で、経験不足や発展してゆく上で必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励し、資金獲得や研究を支援するための研究設備や研究体制を整備する。</p> <p>② 学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む研究計画を練り、外部資金獲得や論文発表を推進する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 5カ年計画で、調理学、栄養学、理化学の実験研究設備を整備し、研究が支援できる体制を作る。</p> <p>② 学生の研究意欲を導くために、外部資金の導入も視野に入れて、実験・実習設備を整備・充実させる。</p> <p>③ 健康長寿栄養学センターの設立に必要な情報収集・準備を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>スチームコンベクションオーブンなどの大量調理に関わる設備を充実させた。実習で出る産業廃棄物を処理するために、廃液処理業者との契約を更新した。科研費を5件申請し、外部研究費の獲得努力がなされている。</p> <p>長寿健康栄養学センターを設立し、学科内の教員が連携して、栄養学に関連する1つのテーマに取り組む拠点としても位置づける。</p> <p>今年度は、大量調理に関わる設備が充実した。長寿健康栄養学センター内に「食のサポートルーム」を設置した。廃液処理業者との契約を更新した。</p> <p>大量調理に関わる設備を充実させた。食のサポートルームを設置した。</p> <p>設立させた長寿健康栄養学センターに食のサポートルームを設置した。</p>	<p>H27 年度整備リスト 科研費応募リスト</p> <p>長寿健康栄養学センター資料</p> <p>H27 年度整備リスト</p> <p>H27 年度整備リスト</p> <p>H27 年度整備リスト 長寿健康栄養学センターの資料</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区などの自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動として、充実させてゆく。</p> <p>② 食育や地域振興目的と対応させる目的を目指して、朝ごはんコンクール、お子さまランチコンテストなどの活動内容を充実させる。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区と連携した活動を行い地域に貢献した。</p> <p>第7回朝ご飯コンクール、第8回お子さまランチコンテストを行った。</p>	<p>地域連携活動リスト</p> <p>コンクール・コンテスト資料</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部，学科名：文化創造学科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ等での自主的な学修を促し、教室で行う授業においては、発表・討論形式により、双方向でアクティブな学生の参加を求める教育手法（反転学習）を導入する。（文化創造学専攻） <p>②学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を整備する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）を推進する。 <p>③自然、歴史、文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与の方針に基づき、各専修においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。 <p>④学士課程において成績評価分布の調査により成績評価の厳格化を進めるとともに、その上で GPA 制度等の活用を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館学芸員、図書館司書、デジタルアーキビストという専門職の養成とともに、これらの文化的情報資源を活用して教材開発するための専門職として新たに教材クリエイターを養成し、これらの総合的な研究・教育システムを構築する。 ・芸術科書道、デザイン書道、日本語学、日本文学、東洋古典学、書道科教育、国語科教育を材料として、あるいは学内外での展覧会・コンクールなどを通して書道・国語に関する力量を高める全学的な教育システムを構築し、書道文化（教育）学科の設置を推進する。 ・医療観光、文化観光、スポーツ観光等他分野との融合による新しい観光アイテムの活用の仕方など「新規需要の創出」などに積極的に働きかける人材を育成する。 ・観光専修の専門科目の中に、TOEIC 及び TOEFL の科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成に努め、グローバル化に対応した全学的な英語教育システムの育成をする。 <p>⑤学士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムポリシーを明確に学生に示し、付けたい能力と科目とのカリキュラムマップを作成し、カリキュラム全体が、体系化し教育内容を精選する。（文化創造学専攻） 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅱ</p>	<p>①デジタルアーカイブ手法を実践的に学ぶ、「特別プロジェクト研究」に加えて、平成27年度から「図書館活動演習」を実施し、「実践的学問」を充実した。</p> <p>①アクティブラーニング教材として、「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を作成し、科目「教材リサーチ」等で実践した。</p> <p>②「特別プロジェクト研究」や「図書館活動演習」を充実し、フィールド学修を実践した。</p> <p>②アクティブラーニング教材として、「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を作成し、科目「教材リサーチ」等で実践した。</p> <p>【再掲】</p> <p>③高山地区でのデジタルアーカイブ研修を8月に実施</p> <p>④GPA の活用の推進を図ることがまだ不十分であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材クリエイターについては、高校生を対象にデジタルアーカイブクリエイター資格取得講座において、140名余の受講生を対象に実施した。しかし、本学に入学する学生は少なく検討した結果、来年度より募集を停止することとした。 ・全国書道展等を開催し、毎年日展や書道展に入選し、専門的な技術も高く評価されている。 ・地域の開発に関する産学連携や、地域文化の振興に寄与するイベントや実習等を通し、新規需要に対する新しい人材の育成に貢献している。 ・平成25年度に英語教育コースのカリキュラムを変更し、TOEFL の科目を開講し、国際的に通用する英語力を備えた学生の育成を図った。 <p>⑤今年度のコア・カリキュラムの見直しを行い、コア・カリキュラムの学習目標の構造化をしている。</p>	<p>図書館活動演習の学習プログラム</p> <p>「教材開発の基礎としてのインストラクショナルデザイン」冊子</p> <p>8月のデジタルアーカイブ研修のスケジュール</p> <p>今年度の高校生を対象としたデジタルアーカイブクリエイター資格養成講座のチラシ</p> <p>日展の入選チラシ</p> <p>コア・カリキュラムの学習目標の構造化表</p>

<p>⑥学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。(文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部評価委員会を開催し、専攻の特色と教育体制を示すとともに、常に外部評価委員の評価を重要視し、毎年教育内容や体制を見直す。 <p>①教職に就くものとして、教える側に立つ学力と人間性育成の充実を図る方策(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設の授業「基礎5科目」の学習内容の適切化と受講条件等の整備を図る。 教職科目のシラバスの精査とその体系化の見直しを図る。 年次毎の学校体験活動、協業目的の集団活動の体系化を図る。 <p>②カリキュラムマネジメントの確立を図る。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設の教員養成プログラム「EGGプラン」について、マネージメントを行う。 ※「EGGプラン」とは、1～4年次の間に理論と実践を融合させることによって実行力を身につけること。 教員と学生との双方から「EGGプラン」を実践と評価のPECAサイクルを構成する。 教職科目のナンバリングによる学年次の授業科目の構造化と体系化による学修深化を図る。 学生の自主的な学習時間の確保を、発展学習の方向付けと実施活動の双方から図っていく。 <p>③教育実践力を高め、深める活動の方策(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の「100時間自主体験活動」について、質実を高める見直しを行う。 定期的に行う学生の「授業評価」を、専攻組織で、学修の質的転換を図るものにする。 <p>④現行の「早期履修制度」を学生が活用し、高め、5年間で大学院(修士課程)修了を目指させる。(初等教育学専攻)</p> <p>子ども発達専修の特色化を、表現力育成の観点で充足する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員採用試験合格率80%を目指すため、教員採用試験対策を抜本的に見直し、カリキュラムを整備する。 1年次からキャリア教育とその対策講座を計画的に実施する。 教員採用不合格の場合の学生に向けて、次年度のための対策講座を実施する。 <p>⑤教育内容の特色化を図る。(初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育に関して、「理論と実践の往還」を表現力育成の面から特色化する。 <p>⑥沖縄女子短期大学の特色を活かしたカリキュラム(理論と実践の融合)を構成し、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業を行う。(初等教育学専攻)</p>	<p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>III</p>	<p>⑥本年度も外部評価委員会を開催し、外部から専攻の教育に対しご意見をいただいている。</p> <p>基礎科目に関して、受講状況等を調査し、多くの学生が積極受講をしている。</p> <p>学期ごとの受講が円滑に受講できるように開講時期の移動を図った</p> <p>学年の目標は明確化したが、縦系列については、十分ではなかった</p> <p>EGGプランに基づく教員養成を実践し、その成果等を見直しをおこなった</p> <p>専門科目の学修の体系について、学期毎に学生に解説し系列意識を持たせた。</p> <p>100時間体験を、学内活動で行うように、見直しをした。見直しカードを作成し、学生が書き込み、担当が確認していく</p> <p>大学院早期履修が円滑に受講できる方策をもち、大半の学生が早期履修を受講した</p> <p>就職対策講座を授業時間割に組み込み、受講の促進を図った 現在進行中である</p> <p>採用試験後の後学期から、対策講座を開始し学修の機会をつくった</p> <p>「ミュージカル上演活動」の活発化をはかり、1年次生から参加をさせ活躍させた</p> <p>学力についての共同研究会を沖縄校との間で開催した</p> <p>専攻内にカリキュラム開発研究所を設置して、研究推進体制を作った</p>	<p>外部評価委員会の報告書</p> <p>基礎学力科目の考察</p> <p>専門科目ナンバリング表 学校体験学習資料</p> <p>外部評価に関するまとめ</p> <p>外部評価に関するまとめ</p> <p>専攻体験活動記録カード</p> <p>受講案内と登録名簿一覧</p> <p>対策講座計画表</p> <p>対策実施日程表と登録名簿</p> <p>ミュージカル実施要項と上演結果 関わる研究まとめ</p> <p>学力向上研究にかかわる研究会の実施 カリキュラム開発研究所の設置にあたって</p>
---	---	--	---

<p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①学位授与方針に対応した入学者受入方針に沿った適切な入試を実施する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途中の退学者をゼロにするために、アドミッションポリシーを明確にし、希望する学生に充分理解して入学するように配慮する。そのために、全国の女子高校生を対象に、デジタルクリエイター養成講座を開催し、その教科の内容を正しく理解させる。 <p>②入学希望者及び社会に対して、大学、学部、研究科の魅力を明示し、発信する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の果たすべき教育機能を強化するため、教育実施体制について検証を行い、これを踏まえた見直しを行う。 ・大学としての教育力を向上させるために学部を越えた連携を進めるとともに、県内外の地域や企業との連携を推進する。 ・大学教員の教育に関する資質・能力を高めるFD・SDを推進する。 ・文化情報研究センターや沖縄カリキュラム開発センターと連携して、卒業研究を実施することにより、卒業研究を高度化する。 <p>③カリキュラムの見直しを図る（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定子ども園」の対象児童の拡大から、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、一連の資格免許の取得の教育課程について、効果的な単位取得ができる、学年次ごとのカリキュラムの適正化を図る。 ・社会の情勢から望ましい幼児教育担い手を育てるため、子ども発達専修の入学定員を20名増加する。 ・平成27年度「学童保育コース（仮称）」設置に向けて、検討委員会を設置し具体的に設置の準備を行う。 <p>④現状の学童保育は、国の「子ども子育てシステム」施策により、規模の拡大と内容の充足を必要としている。今後必要とされる学童保育担当の人材の育成は急務である。（初等教育学専攻）</p> <p>保育士・幼稚園教諭、学童保育教員、このいずれにも対応出来る人材の育成により、社会で一層活躍できる卒業生を世に送り出す。そのための必要とする授業科目の設定とカリキュラムの構成を行う。</p> <p>⑤社会の変動の中で、幼児期教育の重要性。フルタイムで働く保護者の増大から、幼稚園等保育施設における人材の需要の高まりがあることや、短大で取得した教育職員2種免許の上進希望者の増えているための編入生への対応した受け入れ策として定員増への対応を行う。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員増の申請とカリキュラム・実習施設等に関する準備手配を行う。 ・初等教育学専攻の将来性をアピールし、学生定員の確保に努める。 <p>⑥現行の授業科目のシラバス内容の検討と、学習促進のための授業科目の設定を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自学自習を促進する学習時間の確保を図る。 ・授業科目と、関連する学習指定図書との推奨を図る。 ・授業環境としてiPadの効果的活用を進める。 <p>⑦教職科目に対する学生の達成度を具体項目で評価表を作成する。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 <p>⑧授業科目の達成度を具体項目で設定し評価表を作成する。（初等教育学専攻）</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>①教材クリエイターについては、高校生を対象にデジタルアーカイブクリエイター資格取得講座において、140名余の受講生を対象に実施した。【再掲】</p> <p>②様々なチラシやWebを作成し、本学の魅力を発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、デジタルアーカイブやデジタルアーキビストについて広報している。 <p>子ども発達専修のカリキュラムナンバリング表と開講時期の見直しをした。エビデンス</p> <p>定員増を26年度に行い、本年度は学童保育コースを「女性活躍支援教職コース」として、学生募集を行った</p> <p>「女性活躍支援教職コース」のカリキュラムに、心理安全に関わる授業科目を設置した</p> <p>施設として、「絵本館」での実践活動が進められるように施設の充足を図った</p> <p>定員増加を目指し、募集要項を作成し、積極的に高校訪問を行ってきた</p> <p>「紙芝居コンテスト」を設置し、高校生への呼びかけをおこなった。参加者を学内に招待し、18名 優秀者には入賞式を行った</p> <p>学修図書を指定し、長期休暇の課題として（1年から3年）、全員読破を目指しレポート提出をさせ確認した</p> <p>iPadの活用については、活用状況を調査した</p> <p>評価結果を共有するところまでには至らなかった</p>	<p>デジタルアーカイブ in 岐阜のチラシ</p> <p>専門科目ナンバリング表</p> <p>女性活躍支援教職コースに関わる内容と案内</p> <p>女性活躍支援教職コースに関わる内容と案内</p> <p>既設の「絵本館」の活用計画</p> <p>初等教育学専攻チラシ紙芝居コンクール実施要項</p> <p>基礎学力のための年間履修計画表</p>
--	---	--	---

<p>「授業評価」結果を、専攻内で共有し、授業効率を図る。 定期的の学力テストを実施し、学修の促進と意欲化を図る。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○学生支援センターの体制のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確実な学士力を付けるために、長期休暇、朝の時間などに自主的な学習を進めることにより、学生の能動的な学修を高める。 ・ ラーニングコモンズの充実を図る。 <p>①アドバイザー指導に、1年次から「キャリア支援」を組み込み、個人記録を残す。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専攻会議の定例議題「学生支援」交流を、措置の段階までの交流とする。 ・ アドバイザー面談等、常時開設を、学生にも周知させる。 <p>②専攻の伝統を継承する学生交流会を継続する。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育実習、体験活動等、学生の縦関係交流を意図的に設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生や学部、院生の研究発表する場を設置することにより、従関係の研究の充実を図る。 	<p>II IV</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p>	<p>学力推進の基礎テストを定期的に行い、共有し、指導に活かした。</p> <p>○今年度は、学生の就職に対する意識を高めるために、4年生と3年生の就職懇談会を開催し、4年生の就職に対する心構えを3年生に伝授させた。</p> <p>○ラーニングコモンズを11号館6Fに増設した。</p> <p>専攻会議において学生の育成について交流を行った。</p> <p>教育実習の状況等については、教員間で共有し、指導の促進を図った</p> <p>学生の研究活動が円滑に進捗していくために、4年次生の卒業研究を共有すること、学生間で広げる取り組みを行った 学生間で、質疑応答が行われた</p>	<p>確認テストの結果集計一覧</p> <p>専攻会議記録</p> <p>教育実習計画表 体験活動計画と結果</p> <p>卒業研究の取り組み計画・卒業研究発表会</p>
---	---	--	---

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況 の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>○科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。</p> <p>○以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(1) デジタルアーカイブの研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(2) カリキュラム開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(3) 教材開発に関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> <p>(4) 観光アーカイブに関する研究領域・・・文化情報研究センター、沖縄カリキュラム開発研究センター</p> </div> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構NPO法人日本アーカイブ協会との連携を図り、文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にする。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究センター（岐阜）、沖縄カリキュラム開発研究センター（沖縄）が、デジタルアーカイブの研究を推進し、最新のデジタルアーカイブの技術を、学部生や大学院生への教育を支援する。 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会との連携を図り、電子教材、テキストや学術本の開発を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記（1）～（4）の研究領域を中心に、各センターが研究を推進し、最新の研究を学部と大学院の教育を活性化する。 ・沖縄県教育庁、沖縄県立総合教育センターと連携して、学習プリントとデジタルアーカイブとの連携したデジタル教材を開発し、児童生徒の学力を向上させる。 <p>③国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会を、文化情報研究センターを拠点として全国で開催し、デジタルアーカイブに関する最新技術の学術交流を行う。 ・海外デジタルアーカイブを推進し、学生が海外の文化に触れると同時に、海外の文化をデジタルアーカイブする。 <p>④科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、研究の基盤を充実させる。（初等教育学専攻）</p> <p>⑤専攻の教育養成プログラム（EGGプラン）に基づき、共同研究を充足させる。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育専修・・・専攻独自「教員養成プログラム」の確立を図る研究の推進 ・子ども発達専修・・・表現力・実践力に秀でた保育・幼稚園教育を追求する研究の推進 ・「ミュージカル上演」一連の活動を、理論と実践の往還の研究として取り組む。 <p>⑥岐阜県内の教育機関（博物館、小中高等学校）との連携をもち、理科教育・環境教育の研究拠点の促進を図る。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>I</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>○デジタルアーカイブ研究所を文化情報研究センターに創設し、学部と連携してデジタルアーカイブの教育研究体制を補強した。</p> <p>①NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構NPO法人日本アーカイブ協会との連携を図り、文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、文化情報研究センター内にデジタルアーカイブ研究所を創設し、学との連携によりより高度な教育・研究体制を整備した。</p> <p>②各種の電子教材やテキストを作成し、デジタルアーカイブと学力向上に関する研究を充実するとともに、教材開発能力の調査により教材開発能力を定義し、教材開発に関する研究活動を活性化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄教育庁との連携により本学が開発した学習プリントにより沖縄の学力の向上に寄与した。 <p>③2月11日にデジタルアーカイブ in 岐阜やデジタルアーカイブ研究会を開催し、国内の研究者より高い評価を得た。</p> <p>○海外デジタルアーカイブについては、今年度より各専修の海外研修を中止したため、海外デジタルアーカイブは進んでいない。</p> <p>カリキュラム開発研究所を専攻内に設置し、研究を推進している</p> <p>専攻で「研究報告書」5号を発刊した。以下の内容に関わる研究を行い、共同研究を進め、論文の作成をした。</p> <p>本学の紀要に、共同研究を行った結果を、論文にして記載した</p>	<p>アーカイブ研究所の設立チラシ</p> <p>各種テキスト教材</p> <p>デジタルアーカイブ研究会プログラム</p> <p>カリキュラム開発研究所資料</p> <p>岐阜女子大学紀要 45号</p>

<p>・現在の教育連携学校と、計画的な共同研究を行う（教科教育）（初等教育学専攻）</p> <p>（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行う（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。 ・学内特区制度を創設・活用し、研究実施体制の充実を図る。 ・優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。 ・Web サイトにより研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の整備を図り研究推進に役立てる。 <p>②産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学協働研究を推進する。（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。 ・産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。 <p>①「EGGプラン」進捗に係わり、専攻会議での進捗交流を定期的に行い、EGGプランの計画的な進行管理を行う。（初等教育学専攻）</p> <p>②教育連携施設との協力体制の設備と、連携施設の増加を図る。（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のボランティア的学生活動を、効率と効果の面から深化させる。 ・連携学校施設に対する広報活動を行う。 	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>卒業研究において、小学校学級の授業を通して共同で研究を行い成果を出した。</p> <p>○文化情報研究センターが中心となり日本におけるデジタルアーキビスト養成の拠点にするために、デジタルアーカイブ研究所を新設した。</p> <p>○産官学連携した事業である「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を実施した。</p> <p>専攻会議において教務委員からの適時な議題の提案により推進を行った</p> <p>三輪地区の小中学校の教育活動、土曜日授業支援に学生が加わって、指導力を上げている</p> <p>地区活動、「かかし作り」の指導を稲作作りと関連して行って、指導力を付けている</p>	<p>学士論文要旨集</p> <p>デジタルアーカイブ研究所のチラシ</p> <p>「総合的な教師力向上のための調査研究事業」事業報告書</p> <p>専攻会議議事録</p> <p>ボランティア活動一覧</p> <p>稲作活動報告書</p>
---	---	--	--

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（文化創造学専攻・初等教育学専攻）</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。 ・デジタルアーカイブに関する各種講座についてNPO 法人日本アーカイブ協会を中心に開催し、本学の教員が全面的に協力する。</p> <p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。（文化創造学専攻） ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 ○県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。 ・英語圏等外国人とともに学び、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティ、多様な人と関わり様々な経験の積み重ねをもち、外国人との協働の基礎を培う。 ・地域の食文化や観光文化を学び、その成果をまちづくりに活かすような地域連携を推進する。</p> <p>③認定公開講座、科目等履修制度、講演会等を積極的に開催し、地域の生涯学習の拠点とする。（文化創造学専攻） ・各種コンテスト・コンクール（デジタルアーカイブコンクール、全国書道展等）を通じて、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>①山県市、岐阜市の教育委員会や福祉部と連携活動を行う。（初等教育学専攻） ・子ども子育て支援に資する問題の提起と、それを実践する方策について実践活動を通して追求する取り組みを展開する。目的（保育の質の向上、人材育成、研究力の高揚） ・山県市、岐阜市の学校との連携活動を行う。 ・夏季学習講座を開設し、学力補充、工作指導等を行い、学生活動と地域貢献の場を設定する。</p> <p>②該当者が受講できるように、休日に集中講座で行う。（初等教育学専攻） ・受講しやすい体制を整える。</p> <p>③岐阜市椿洞の「畜産センター」との連携活動を行う。（初等教育学専攻） ・子どもが活用する施設における有効活用の方法を現地職員と共に調査し、方策を計画化、実践化する営みを通し、自然施設活用の広範化と共同研究の進め方を会得する取り組みを展開する。 取り組みへの期待 施設活用度の増幅を図る 施設と学校との相互資源提供により、活動内容の拡大化を図る 自然環境を活用した活動の範疇を拡大すること 共同研究の拡大・深化</p> <p>④教育講座等を積極的に開催する 教育・保育環境設定に関わるコンクールを開催する エプロンシアターコンクール 創作紙芝居コンクールを開催し、青少年育成を推進する</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>I</p> <p>IV</p>	<p>①公開講座を開催し、地域の教員などの教師力の向上に寄与した。</p> <p>②地域連携により岐阜デジタルアーカイブと沖縄デジタルアーカイブを積極的に行い、岐阜県・沖縄県全体のデジタルアーカイブの構築を進めた。 ・特に、飛騨高山の匠の技デジタルアーカイブでは、飛騨春慶塗や一位一刀彫など、飛騨高山に伝承されている匠の技をデジタルアーカイブする。</p> <p>③認定公開講座や免許更新講座を開催し、広く地域の生涯学習の拠点としている。 ・デジタルアーカイブコンクールを実施し、青少年の育成を図った。</p> <p>学童保育室の状況カー参観は進めたが、連携活動にはいたらなかった</p> <p>山県市さくらまつり、岐阜市の教育ボランティアに参加し、学生が効果的な活動をした</p> <p>保育士資格取得など、案内はしたが受講に至らなかった。</p> <p>畜産センターとの連携活動は、関係する教員の異動もあり進められなかった</p> <p>紙しばいコンクールを開催し、高校生が参加し、有効であった</p>	<p>公開講座募集要項</p> <p>公開講座募集要項</p> <p>デジタルアーカイブコンクールのチラシ</p> <p>ボランティア活動一覧</p> <p>紙しばい実施要項</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：文化創造学研究所

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
①修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を整備する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより国語・書道の専修免許を通信教育で授与することが出来るようになり、実践的学問を修得するための教育課程が整備された。	認可許可証
②修士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「専門的知識・理解」及び「総合的な学習経験と創造的思考力」を修得するための教育課程を拡充する。	III	H26 日本文化分野に通信教育課程を申請し認可された。これにより専門的知識・理解を修得するための教育課程が拡充した。	認可許可証
③自然、歴史、文化を素材とした教育やアーカイブを推進する。 ○学位授与の方針に基づき、各専修においてそれぞれの専門領域に加え、情報収集・分析能力、グローバルな情報発信能力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 地域の自然、歴史、文化を素材としたアーカイブを推進し、教材（沖縄おうらい、飛驒おうらい）を整備した	沖縄おうらい 飛驒おうらい
	III	H27 飛驒おうらいは英語バージョンを追加し、グローバルな情報発信能力を高めるための資料整備を進めた。	Hida Ourai
④教育実践力・教材開発力・授業評価力を高めるための教育課程を整備する。	III	H26 平成26年度より「教育実践課題研究Ⅰ」と「教育実践課題研究Ⅱ」の授業科目を設定し、現職の教員である大学院生の教育実践上の課題を取り上げ、課題解決に向けた実践的授業（指導立案、教材開発、授業実践、授業評価）を行うなど、教育課程の整備を進めた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
	III	H27 教育実践課題研究が修士論文研究に繋がり、教育課程の整備が進んだ。	修士論文要旨集（江川、井口、比嘉）
⑤修士課程において学会発表等を積極的に推し進め、社会の課題に対応した高度な専門性を持つ人材を育成する。	III	H26 平成26年度は20名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧
	III	H27 平成27年度は13名の大学院生が学会等で発表し、人材育成が進んだ。	院生学会等発表一覧

⑥修士課程の修了審査体制を充実させ、審査の厳格化を図る。	III	H26 平成26年8月30日及び平成27年2月14日に公開により修士論文修了審査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
	III	H27 平成27年9月5日及び平成28年2月7日に公開により修士論文修了審査を行い、審査の厳格化を図った。	最終試験スケジュール 要旨集
⑦学内外からの意見を適格に捉え、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。	III	H26 企業からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直すこととした。	DA 研究誌
	III	H27 企業史料協議会からの意見を取り入れ、上級デジタルアーキビスト教育課程を見直した。アーカイブ研究Ⅰ（企業資料）の教育内容の改変を行った。 平成27年度 文部科学省委託事業「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を受託し、教員免許状更新講習と免許法認定公開講座の連携に関するカリキュラムの開発を行った。	アーカイブ研究Ⅰシラバス 「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」報告書、チラシ
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①大学院として、高度な評価を重視しつつ、社会人院生の受け入れを積極的に行う。通信教育課程の充実を図る。	III	H26 社会人院生の受け入れを積極的に行った。平成26年度の社会人院生は51人である。また、そのうち通信教育課程に在籍している院生は37人である。	平成26年度院生在籍一覧
	III	H27 社会人院生の受け入れを積極的に行った。平成27年度の社会人院生は57人である。そのうち通信教育課程に在籍している院生は46人である。	平成27年度院生在籍一覧
②初等教育・中等教育・教材開発・デジタルアーカイブ開発研究等の教育研究分野の見直しと高度化を図り教育実施体制を整備充実する。	III	H26 初等教育の高度化のために、修士論文特別研究にかかわり中間報告会を学会と連携し実施し、外部評価を得ることを実施し、修論指導の厳格化を図った。	院生学会等発表一覧
	III	H27 初等教育学分野の研究領域を3つに分割し、教育実施体制を整備した。	学力向上研究領域の募集要項

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ○通学・通信教育課程の学生への学修支援のための学修相談会、修士論文指導の体制、及びメンター制度の充実を図る。	III	H26 院生への学修支援のため、平成26年度は延べ47日、学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、大阪、東京等である。延べ86人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成26年度修士論文担当者一覧
	III	H27 院生への学修支援のため、平成27年度は延べ51日学修相談会を開催した。開催場所は、岐阜、沖縄、東京等である。延べ58人が参加した。入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った。	学修相談会開催実績一覧 平成27年度修士論文担当者一覧

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 ①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。 (1) デジタルアーカイブの研究領域 (2) 授業評価の研究領域 (3) 教材開発に関する研究領域	II	H26 科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。平成26年度科学研究費の申請件数は15件、採択状況は2件であり、更に充実させる必要がある。	科研費採択一覧 科研費申請一覧
	II	H27 科学研究費補助金等の研究資金により基礎研究の基盤の充実を図った。平成27年度科学研究費の申請件数は14件、採択状況は1件である。平成27年度科学研究費分担者は7件である。どちらも更に充実させる必要がある。	科研費採択一覧 科研費申請一覧
②国内外の研究機関との共同研究やデジタルアーカイブ研究会の開催を通じて、研究拠点の維持・発展につなげる。	IV	H26 学外組織（NTT・凸版印刷他）との共同研究を行った。デジタルアーカイブ研究会を平成26年11月24日、平成27年2月10日開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。	委託研究協定書デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール
	IV	H27 学外組織との共同研究を行った。 ・琵琶湖博物館と連携し「日本の博物館総合調査研究」を実施した。 ・独立行政法人国立青少年教育振興機構から依頼があり、「ジオパークを活用した教育事業の展開」を行った。 デジタルアーカイブ研究会を平成27年11月21日、平成28年2月10日に開催し、研究拠点の維持・発展につなげている。	「日本の博物館総合調査研究」報告書 「ジオパークを活用した教育事業の展開」パンフレット デジタルアーカイブ研究会開催案内・スケジュール

③活性化費等の研究資金により、複数のフィールドにおける共同研究を実施し、チームとしての研究力を高める。	II	H26 平成26年度の活性化費の採択状況は2件である。更に研究力を高める必要がある。	平成26年度活性化費採択一覧
	II	H27 平成27年度の活性化費の採択状況は4件である。更に研究力を高める必要がある。	平成27年度活性化費採択一覧
④木田教育資料等、教育に関する研究整備を図書館・文化情報研究センターを中心に行う。	III	H26 平成26年5月18日に「第2回木田宏教育資料研究会 今後の教科書と教育委員会制度のあり方」を文化情報研究センターにてシンポジウムを実施し、今後の教育委員会制度と教科書の在り方について追究した。	第2回木田宏教育資料研究会案内
	III	H27 平成27年度は、教育研究資料「初任教員3年間の教育実践活動～岩田晃先生の資料(1967～1969年)より～」を発行し、教育研究資料の整備を進めた。	「初任教員3年間の教育実践活動」冊子
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。	III	H26 平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、授業評価の研究領域において研究を推進することができた。	平成26年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
	III	H27 平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、大学院における教材開発能力に対応した養成カリキュラム開発研究を推進することができた。	平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」成果報告書
②デジタルアーカイブ研究所の設置と独立大学院設置準備委員会を立ち上げ、研究組織の発展策について検討する。	IV	H26 平成27年2月11日、デジタルアーカイブ研究所開所式を行い、研究組織の発展を図った。	デジタルアーカイブ研究所開所式案内・式次第
	IV	H27 平成27年度は、デジタルアーカイブ研究所がテクニカルレポートを発刊し、研究組織の発展を図った。	テクニカルレポート

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p>			
<p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。</p>	III	<p>H26 公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成26年度の公開講座は8講座（中高専修免・小学校専修免科目修得講座・特例制度小学校教諭免許科目修得講座・学芸員・司書・特例制度幼稚園教諭・保育士）・エクステンション講座・書道講座）である。</p>	<p>大学院公開講座一覧</p>
	III	<p>公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進した。平成27年度の公開講座は9講座（大学院免許法認定講座 中高専修免、幼・小専修免科目履修講座、小学校免許科目履修講座、特例制度幼稚教諭・保育士、中二種免（英語）、学芸員、書道講座、エクステンション講座）である。</p>	<p>大学院公開講座一覧</p>
<p>②デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、広域的産学官連携を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 ・地域社会及び産業界の要請に柔軟に対応するため、大学院研究科を中心に社会人教育を充実させる。 ・県内自治体、教育機関等と連携し、多様な社会的ニーズに応える生涯学習プログラムを作成・実施する。 	III	<p>H26 デジタルアーカイブの推進等により地域振興に寄与するため、産学官連携を推進した。平成26年度山県市、白川村との包括協定を締結し、地域情報のアーカイブ化を進めている。</p>	<p>包括協定書</p>
	III	<p>H27 平成27年度は、「総合的な教師力向上のための調査研究事業」として産官学で連携した教員が学びやすい実践的な教材開発能力養成カリキュラムの開発を行った。 平成27年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」に採択され、岐阜大学、岐阜薬大、アピ株式会社と産官学連携を推進している。</p>	<p>「総合的な教師力向上のための調査研究事業」報告書 「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」報告書</p>
<p>③デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果、知見を基に通信教育課程を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員の専修免許取得を推進する。 	IV	<p>H26 平成27年2月11日デジタルアーカイブ研究所開所式を行った。 大学院免許状認定公開講座を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。</p>	<p>デジタルアーカイブ研究所開所式次第 大学院免許状認定公開講座一覧</p>
	IV	<p>H27 平成27年度、大学院免許状認定公開講座（通信）を整備し、現職教員の専修免許取得を推進した。</p>	<p>大学院免許状認定公開講座（通信含む）一覧</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

大学院：生活科学研究科

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活習慣病の広がりや健康に関する関心の高まりを踏まえ、食べ物と健康に関するカリキュラムのより一層の充実を図る。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科の人間生活分野を生活科学分野、健康科学分野を応用栄養学分野（仮称）にそれぞれ分け専門的な教育を行う。 ・生活科学分野は家庭科教員の養成を主眼とし、応用栄養学分野（仮称）は病院等で即戦力として活躍できる管理栄養士の養成を図る。</p> <p>②新たに設置する応用栄養学分野については、栄養教諭専修免許取得のための課程認定を目指す。</p> <p>③長期計画に基づき、生活科学研究科を生活科学専攻と応用栄養学専攻に分け、検討委員会を設置する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>○資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。 また、希望に応じTA、RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。</p>	<p>「Ⅱ」</p> <p>「Ⅲ」</p> <p>完了</p> <p>「Ⅰ」</p> <p>「Ⅲ」</p>	<p>カリキュラムは全く変更していないが、授業内容で補っている。</p> <p>2015年度大学院便覧 p34-35 生活科学分野は家庭科教員の養成を主眼とし、特に家庭科教育の被服実習においてリペアやリウエアに必要な技術の充実を図った。応用栄養学分野は病院等で即戦力として活躍できる管理栄養士の養成だけでなく、家庭生活や地域にも目を向け、地域の伝統料理や特産品を活かした食品開発にも努めた。</p> <p>2015年度大学院便覧 p52 応用栄養学分野に、栄養教諭専修免許取得のための課程を申請し認可された。これにより栄養教諭専修免許を授与することが出来るようになり、実践的学問を修得するための教育課程が整備された。</p> <p>入学者が少ない現状が続いているために、入学者増につながる改善策を検討している。「一億総活躍社会」「女性の活躍推進」が我が国の明確な社会的課題となるなかで、「安全・健康で豊かな生活を支援する」にはどのような管理栄養士や家庭科教員の役割が求められ、これをどのように育成をしたらよいか改善に向けて検討したが、入学増につなげることはできなかった。</p> <p>院生豊川凜をTAとして採用し、経済的支援を行った。</p>	<p>2015年度大学院便覧</p> <p>2015年度大学院便覧</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。</p>	<p>「Ⅲ」</p>	<p>これまで社会人を積極的に受け入れ、在籍する院生のうち半数が社会人に達した。平成27年度は前年度の公開講座の受講者が少なかったことから、公開講座の開催を中断したが、平成28年度から再開することになった。</p>	<p>平成27年度文部科学省認定岐阜女子大学教員免許状更新講習</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。</p> <p>②地域資料及び全国からの研究刊行物の分類・整理方法を見直し、新たな分類・整理方式を確立する。</p> <p>③地域資料の教材化・デジタルアーカイブ開発の技能・システムを習得する。</p>	<p>II</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>II</p>	<p>地域文化に関する情報発信は、ホームページを通じて行っているが、まだ一部にとどまっている。また、学内教員・学生に対して、収蔵資料に関するレファレンスを行っている。</p> <p>『地域文化研究』への寄稿は、第32号では学内5件、学外3件、第33号では学内4件、学外3件であった。今後論文投稿をさらに呼びかけていきたい。</p> <p>資料集積を継続的に行っているが、近年、HP上での資料公開をする機関が増え、資料の発刊が減少しているため、発刊資料の集積はあまり進んではない。</p> <p>分野によって、細分化した項目を設定する必要がある。NDC分類では民俗の中に「年中行事、祭礼」の項目が設定されているが、民俗芸能にはさらに細分化した項目設定が必要であり、地域の特色を加味し、項目を設定した。</p> <p>研究所開催の講演、シンポジウムで使用された資料、映像のアーカイブ化を進めている段階である。</p>	<p>『地域文化研究』第33号</p> <p>民俗芸能分類表（案）</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①岐阜学会と連携し、地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>岐阜学会と連携し、地域文化の文化講演会・シンポジウムを実施した。</p> <p>平成 26～27 年度は、岐阜県の世界農業遺産認定に関連し、資料の提供や講演を行った。平成 27 年度には、本巣市の船木山古墳公園づくり計画策定に現地民俗調査、現地学習講座での発表・意見交換会に参加し、学生とともに協力した。</p>	<p>文化講演会・学習講座のチラシ、配布資料</p> <p>「本巣市ふるさと学習ロマンプロジェクト」募集チラシ</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：文化情報研究センター

【1 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習, 演習型の学修を支援し, 機材, テキストなどの提供を行う。学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわるデジタルアーカイブ資料の提供, 論文作成のための資料集の提供, 研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など, 教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③地域文化, 伝統文化, 歴史, 民俗, 自然, 教育など, 幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ in 岐阜を積極的に実施。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターが有する, カメラ, パソコン, スキャナー, デジタル編集機器等を充実し, 実践的な教育を行う。</p> <p>②文化情報研究センターが有する, 遠隔教育システムを充実し, 大学, 文化情報研究センター, 沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施, 学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習, 博物館実習など）の支援など, 入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文, 院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>アーカイブ専修の全学生を対象に, 文化情報研究センターの機材を活用して実践的な教育活動「特別プログラム」を実施した。上級学年は, 下級生を指導する機会を通じて学修を深化させる効果があった。</p> <p>文化情報研究誌を Vol17. No1~3 まで 3 冊を定期的に発刊した。</p> <p>「地域文化の記録」をテーマにデジタルアーカイブ in 岐阜を開催し, 基調講演, ICT 教育, 図書館・博物館, デジタルアーカイブの 3 セッション, 最新技術説明会に約 233 人が参加した。</p> <p>編集機器を 4K 対応化, WindowsXP パソコンを Windows8 への交換, 4K カメラの購入, ドローン(小型ヘリコプター)等の追加購入により, 時代の変化に即応した機器の充実を図った。</p> <p>日本高等教育評価機構による平成 26 年度大学機関別認証評価報告書の「教育環境の整備」において岐阜女子大学の「優れた点」として, 「○『サテライトキャンパス』の『文化情報研究センター』の『デジタルミュージアム』は遠隔教育システムにより他の地域と同時開講が可能都内, 公開講座等の種々の活動に活用している点は高く評価できる。」とされ, 類例の無いユニークな教育活動が高く評価され, 今年度も同様の規模で実施した。</p> <p>高校生を対象とした準デジタルアーキビスト講座, デジタルアーカイブクリエイター講座を開講した。学生を対象としたデジタルアーカイブに必要なスキルを実践的に習得する「特別プロジェクト」の実施, 各種公開講座を開催した。</p> <p>卒論, 修論作成に当たり指導教員・メンターとの調整を実施。また, 学生にデジタルアーカイブ作成機材を活用させた。また, 修士論文要旨集を作成した。</p>	<p>・特別プロジェクト資料</p> <p>・文化情報研究誌 Vol17. No1~3</p> <p>・デジタルアーカイブ in 岐阜 2016 プログラム</p> <p>・購入一覧</p> <p>・公開講座一覧</p> <p>・修士論文要旨集</p>

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため5つの部門を設置し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ部門（デジタルアーカイブ研究所） ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・教師教育・教材開発部門 ・デジタルミュージアム ・学術（学協会）連携 <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構, NPO 法人日本アーカイブ協会, 日本教育情報学会, デジタルアーカイブ研究会との連携を図り, デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を体現する5部門の内, 中核的機能を担う, デジタルアーカイブ研究を進めるため, 日本で最初となる「デジタルアーカイブ研究所」の設置を行う。</p> <p>②学部, 研究科との連携を深め, 遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育部門や教師教育・教材開発部門を順次設置する。</p>	IV	<p>デジタルアーカイブに関する研究成果を文化情報研究誌により公開するとともに、テクニカルレポート Vol1. No1 を創刊した。</p> <p>デジタルミュージアムは、地域文化について 11 コンテンツを整理し公開した。また、印刷メディアと通信メディアの融合させた「沖縄修学旅行おうらい」を増刷し、「飛騨おうらい」の英語版作製を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化情報研究誌 ・テクニカルレポート ・H27 年度追加修正 web ページ一覧 ・沖縄おうらい ・飛騨おうらい英語版
	IV	<p>NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構と連携してデジタルアーキビスト, 準デジタルアーキビスト講座を開催した。</p> <p>学術連携活動としてデジタルアーカイブ研究会第5回を11月21日に開催し8名が発表し, 参加者は48名であった。なお, 2月10日も第6回研究会を開催し, 8名が発表し, 参加者は32名であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究会プログラム11月21日, 2月10日 ・平成27年度DA資格取得者数 ・平成27年度日本アーカイブ協会資格取得者数 ・テクニカルレポート
	IV	<p>2015年2月11日デジタルアーカイブ研究所を開所し、本年はテクニカルレポートを作成するなど、実践的な研究を進めた。</p>	
	III	<p>遠隔教育や教師教育・教材開発部門の開設に向け研究活動, 実践活動を継続して実施するとともに、「社会人のための履修証明書プログラム」としてCAI教育による「デジタルアーキビスト資格養成講座」を開始し6名に証明書を出した。</p>	<p>社会人のための履修証明書プログラム募集要項</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ in 岐阜およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。</p> <p>②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。</p> <p>③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。</p>	<p>IV</p> <p>III</p> <p>III</p>	<p>「地域文化の記録」をテーマにデジタルアーカイブ in 岐阜を開催し、基調講演、ICT 教育、図書館・博物館、デジタルアーカイブの3セッション、最新技術説明会に約233人が参加した。その他、デジタルアーカイブコンクールや全国書道展の実施を支援した。</p> <p>博物館学芸員、図書館司書公開講座、日本アーカイブ協会と共催した準デジタルアーキビスト及びデジタルアーキビスト取得講座、社会人のための履修証明書プログラムを開催し、全国的な社会人のリカレント教育を推進した。</p> <p>公開講座を多数開催した。教員免許状更新講習（対面授業・通信教育）を開催した。平成27年度の教員免許状更新講習の受講生のうち1名が、平成27年度後期（10月）に大学院へ社会人入学をした。以前の大学院免許法認定公開講座の受講生のうち1名が、平成27年度のエクステンション講座を受講し、平成27年度に大学院へ社会人入学をした。本学教員が放送大学の講座を当センターで実施した。</p>	<p>・デジタルアーカイブ in 岐阜 2016 プログラム</p> <p>・平成27年度 DA 資格取得者数</p> <p>・公開講座一覧</p> <p>・公開講座一覧</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：食文化開発支援センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 食文化研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①以下の食文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の食文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 食育研究</p> <p>2. 食文化調査</p> <p>3. 食開発研究</p> <p>②食文化研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。</p> <p>(2) 食文化研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①食に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>②各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>①食を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>②実践性の高い専門教育として長期インターシップを導入し実施する。</p> <p>③地域における食育や栄養教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>食文化に関する研究・調査活動（食育研究、食文化調査、食開発研究）が、学内だけでなく学外でも推進されるよう組織的な支援を行った。また、研究成果を「学術論文誌」、「食に関する活動報告書」、「市民公開講座」などで地域社会に広く還元した。</p> <p>学術論文誌として食文化研究第2号を発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p> <p>食に関する様々な活動のデータ化を行い、管理した。岐阜女子大学ホームページ内の専用サイトから発信、公開している。</p> <p>各学科専攻や教員が行っている活動をとりとまとめた「食に関する活動報告書」を作製した。学内の教員に配布し、共同研究の体制整備をした。</p> <p>官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取り組みなどを受付けた。該当する学科専攻・教員へ協力を要請し、学生も実践活動を行った。</p> <p>一部の学科専攻（健康栄養学科）では、4年次の卒業研究の一環として長期インターシップを実施している。</p> <p>地域食育や栄養教育活動は、各学科専攻・教員において実施されており、教材開発や活用も図られている。</p>	<p>・食文化研究第2号</p> <p>・食に関する活動報告書</p> <p>・公開講座ちらし</p> <p>・食文化研究第2号</p> <p>・食に関する活動報告書</p> <p>・研究委託申込書</p> <p>・長期インターンシップ</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域と大学をつなぐパイプ役として、食や健康に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>②「知（地）の拠点推進事業」の5カ年計画に基づき、体制を整備し、プロジェクトを全学的に推進する。</p> <p>③食育研究の一環である高校生「朝ごはん」コンテストを継続開催し、これまでの成果を生かした新たな取り組みを展開する。</p> <p>④地域住民を対象に、食文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>⑤学術論文誌を発行し、食文化に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>II</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>IV</p>	<p>官公庁・地域団体・企業からの研究依頼、課題取り組みなどを受け、該当する学内の主な学科専攻へ協力を要請した。</p> <p>「知（地）の拠点推進事業」の計画（ぎふ美濃“未来志向の地域づくり”地域密着・実践型の人材育成）を立案したが、大学として申請を取りやめた。</p> <p>第7回高校生「朝ごはん」コンテストを開催し、優秀作品のレシピ等をまとめた報告書を作製し、参加者・参加高校に配布した。</p> <p>地域住民を対象とした公開講座（微生物と食生活との関わり～正しい手洗いを学ぶ・発酵食品を作る～）を開催した。</p> <p>学術論文誌として食文化研究第1号を発行した。国会図書館への納本と主な教育機関への寄贈を行い、研究成果を社会に提供した。</p>	<p>・第7回「朝ごはん」コンテスト報告書</p> <p>・公開講座ちらし</p> <p>・食文化研究第2号</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：長寿健康栄養学センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>1. 食文化研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①以下の長寿健康栄養に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の食文化の発展に寄与する。</p> <p>1. 長寿調査</p> <p>2. 栄養学研究</p> <p>②長寿健康栄養学研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供し一層の地域社会との連携を図る。</p> <p>(2) 長寿健康栄養学研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①栄養学に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。</p> <p>②各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。</p> <p>2. 地域との連携による実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <p>①栄養学を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。</p> <p>②実践性の高い専門教育として長期インターシップを導入し実施する。</p> <p>③地域における食育や長寿栄養教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>地域の特産品の分析、商品開発や沖縄の食文化研究を開始した。地域のレストラン等を利用したロコモティブシンドローム予防や健康増進に関する事業展開を開始した。</p> <p>論文誌発行の準備を進めている。</p> <p>改修工事をし、施設が整ったところであるため、システムの構築、管理・公開は平成28年度より開始する。</p> <p>美濃市から依頼された楮研究を共同で進めている。</p> <p>料理教室、セミナーの開催を開始した。</p> <p>学部生の卒業研究として、専門性の高い長期インターシップを実施した。</p> <p>教材開発のために、料理教室やセミナーを記録し、使用した教材をデジタル保管した。</p>	<p>食物栄養と食文化 平成27年度 第5巻①(卒業研究要旨)</p> <p>食物栄養と食文化 平成27年度 第5巻②(卒業研究要旨)</p> <p>セミナー開催時の写真</p> <p>食物栄養と食文化 平成27年度 第5巻④</p> <p>教材データ</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域と大学をつなぐパイプ役として、食や長寿健康に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>②「文部科学省の食に関する推進事業」等の計画に基づき、体制を整備し、プロジェクトを全学的に推進する。</p> <p>③健康栄養に関する事業を継続開催し、これまでの成果を生かした新たな取り組みを展開する。</p> <p>④地域住民を対象に、栄養学に関する公開講座や講演会を定期的で開催する。</p> <p>⑤紀要を発行し、栄養学に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>III</p> <p>III</p> <p>IV</p> <p>II</p> <p>III</p>	<p>美濃市から依頼された楮研究を共同で進めている。</p> <p>平成 27 年度文部科学省指定「スーパー食育スクール事業（SSS）」においてセンター長が中心となり岐阜県教育委員会と連携協力した。</p> <p>料理教室やセミナーを開催（平成 27 年 6 月 18 日、7 月 16 日、8 月 20 日、10 月 7 日他）</p> <p>改修工事をし、施設が整ったところであるため、平成 28 年度より講演会を実施する。</p> <p>予定通り作成準備中である。</p>	<p>食物栄養と食文化 平成 27 年度 第 5 卷②（卒業研究要旨）</p> <p>事業報告書</p> <p>セミナー開催時の写真</p>

Ⅲ 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

沖縄カリキュラム開発研究センター

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄カリキュラム開発研究センターに, 学部・大学院と連携したカリキュラム開発, デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し, 学生・院生の学修支援を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い, 沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し, 教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・院生への ICT 等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備 <p>・デジタル教科書をはじめ, 教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。</p> <p>② 実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。</p>	<p>II</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>① 研究誌の発行、デジタルアーカイブ開発、教材開発、教育実践、研究会などの機会を設け、卒論・修論支援を行った。</p> <p>① 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、「沖縄修学旅行おうらい」の拡充に向けた準備を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の授業科目「教育実践課題研究」では、沖縄県教育委員会、現場の先生方、研究者、院生らによる共同研究の場を設け、連携しながら実践・研究を行っている。 ・学部の授業科目「教材リサーチ」では、デジタル機器、モバイル端末などを活用したデジタル教材の開発研究を行っている。 <p>① 算数デジタルアーカイブの開発を中心とした研究をすすめており、沖縄地域文化のデジタルアーカイブの開発及びデータベースの構築・整備には遅れがある。</p> <p>② 学生や院生と共同で、沖縄の地域資料のデータベース化、デジタルアーカイブ化のための素材の記録・収集活動を行っている。</p>	

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	<p>II</p> <p>II</p> <p>II</p>	<p>① 言語力の育成に関する教育実践研究が大学院生の勤務校にて行われた。情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムの構成については遅れがある。</p> <p>② 沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、「沖縄修学旅行おうらい」の拡充を図っている。</p> <p>① 新出操作言語関連の調査結果と算数学習プリントの提供を目的としたホームページの作成を業務委託して作成を進め、公開の準備を整えた。（現在、公開に向けた確認・準備中）</p>	

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県下の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。</p> <p>・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント, 学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ, 毎日の小学校等での教育利用を可能にし, 基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。</p>	<p>III</p>	<p>沖縄の教育実践者や院生をはじめとする研究者、岐阜の文化情報研究センターの協力により、毎日の学習プリント（算数）、ことばの学習プリントを整備した。現在は公開にむけた確認作業を行っている。</p>	<p>「毎日の学習プリント」のサンプル</p>

3. 中期計画（目標,計画）

センター・研究所：南アジア研究センター

【1. 教育の質の向上】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに教材、テキストなどの提供を行う。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかわる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。 ②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。 ③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。 ②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。 	<p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>III</p> <p>II</p> <p>I</p> <p>III</p> <p>I</p>	<p>南アジア研究センターのセンター員である特別客員教授が、南アジアの主要言語の一つである「ヒンディー語」授業を開講している。文字・読み書きなどの言語学習の基本、文化や社会も講義で扱う。</p> <p>南アジア言語のヒンディー語による映画、雑誌、新聞などを活用して、</p> <p>授業における教材としている。</p> <p>インターネット内にあるヒンドゥー教の儀礼サイトを学生が訪問することにより、宗教儀礼とネット社会について考察を深めた。</p> <p>南アジア研究センターでは、内部研究会、インターネット上での情報交換により、センター員のみならず、外部の大学院生に対する論文指導を行っている。</p> <p>南アジア研究センター長のペマ・ギャルポ名誉教授、特別客員教授の福永正明、特別研究員の日下部尚徳、笠井亮平らが現地大学に招聘され、国際会議に参加し、あるいは、短期授業を担当した。また国外在住の2研究員は、所属大学の教育研究において南アジア研究センターでの知見を活用している。</p> <p>ヒンディー語、異文化コミュニケーションなどの授業を担当している。</p> <p>上記の科目には、大学院生受講生はなく、今後の課題である。</p> <p>「スタディー・ツアー」については、南アジア地域の治安悪化状況から、計画は実施されていない</p> <p>講義と実習だけでなく、研究センターの「メール・マガジン」を活用して卒業後に教職に就職した者に専門的内容のアドバイスにより支援している。</p> <p>卒業論文、修士論文の指導支援の機会は得られなかった。</p>	<p>ヒンディー語 シラバス授業案内</p> <p>シラバス授業案内</p>

【2. 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、全国より多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。</p> <p>②南アジア研究センターの使命を実現するため3つの部門の設置を検討し、相互に連携させた活動を行う。</p> <p>①地域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。 <p>②複合領域研究部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域内、或いは南アジアと日本など、複合的な領域に拡大した研究。 <p>③国際交流部門（仮称）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センターの使命を体現する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」の設置を目指す。</p> <p>②家政学部・文化創造学部の多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究を推進を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進を目指す。 	<p>III</p> <p>I</p> <p>I</p> <p>I</p>	<p>「南アジア」を冠とする唯一の大学附置研究所として、学術研究のみならず、メディアでの発言が増大している。</p> <p>南アジア地域を網羅する23名の研究者により構成されるが、内部としての部門制による研究体制は樹立されていない。</p> <p>研究センター内部での「計画案」の討議継続中である。</p> <p>研究センター内部での「計画案」の討議継続中である。</p>	

【3. 社会との連携】

中期計画	進捗状況の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。</p> <p>②岐阜県及び近隣県の小中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。</p> <p>③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。</p>	<p>II</p> <p>I</p> <p>I</p>	<p>東京の公益財団法人国際文化会館において、「公開講演会」。「公開研究会」を開催している。「国際情勢講演会」は、外務省助成が激減したため、別途の資金による講演会開催を企画している。</p> <p>研究センター内部での「計画案」の討議継続中である。</p> <p>研究センター内部での「計画案」の討議継続中である。</p>	